

日本における人間の安全保障

— 先行研究の再検討 —

鄭 媛 媛

Abstract

Human Security has emerged as a significant conceptual framework in development cooperation, both in Japan and the broader international community. The 2022 United Nations Development Programme (UNDP) Special Report underscored the need to reevaluate and prioritize Human Security in the context of the Anthropocene era. Furthermore, Japan's 2023 revision of its Development Cooperation Charter reaffirmed Human Security as a core guiding principle for its international initiatives.

Against this backdrop, academic interest in Human Security has expanded considerably, encompassing theoretical explorations, policy analyses, practical applications, and critical perspectives. This growing body of research spans disciplines such as international relations, development studies, peace studies, and sociology.

This study contributes to this discourse by examining the safety and well-being of “technical intern trainees” in Japan, a key element of its international cooperation framework, through the lens of Human Security. As an initial step, this paper provides a comprehensive review of the concept’s evolution, its global and domestic significance, and the existing body of research on Human Security. This analysis serves as a foundation for further exploration into the application of Human Security to address the vulnerabilities and challenges faced by technical intern trainees.

1. はじめに

1.1. 人間の安全保障を再考する必要性

人間の安全保障とは、従来の国家中心の安全保障の枠組みを超え、人間一人ひとりに焦点を当て、一人ひとりの安全と尊厳を中心に据えたアプローチである。

国連開発計画の2022年の特別報告書『人新世の脅威と人間の安全保障』は緒方貞子とアマルティア・センが主導の人間の安全保障委員会が1994年に発表した『人間開発報告書』と2003年に発表した『安全保障の今日的課題』に続く画期的なものである。今回の報告書では、人新世¹

1 人新世は地質学的な概念である。地球の最も新しい地質学的エポックを表すものとして正式に認識されているわけではないが、科学や学術分野での使用は広まっている。1995年にノーベル賞を受賞したオランダの大気化学者パウル・クルッツェンによって2000年に提唱された。彼は人間の活動が新しい地質学的エポックを確立するのに十分な影響を地球に与えたと主張した。

の時代の中で、相互に関連し合う新脅威が人間の安全保障に与える影響と、私たちがそれにどのように対応するのが最善かを検証している。また、気候変動、感染症の大流行、生物多様性の喪失、格差の拡大などが人間の安全保障を悪化させていることに加え、経済成長のみを重視する今日の開発モデルそのものが、人間の安全保障をますます悪化させていることが明らかになっている²。このような背景から、人間の安全保障の理念を問い直し、人新世の時代におけるその意味を正確に把握する必要がある。

1.2. 日本の開発協力大綱での定着

1992年に日本がはじめて政府開発援助大綱を策定した。その中では「民主化の促進、基本的人権及び自由の保障状況に十分注意を払う」³ことが原則として表記された。2003年に政府開発援助大綱を改定した際には、「人間の安全保障の視点」⁴がはじめて基本方針として定められ、2015年、政府開発援助大綱を開発協力大綱に改名した際には、「人間の安全保障の推進」⁵が改めて基本方針として位置付けられた。2023年になって、人新世を背景にして、開発協力大綱が再び改定された。新開発協力大綱では、改めて人間の安全保障をあらゆる開発協力に通底する指導理念に位置付けることが強調された。また、新時代に対応する人間の安全保障を実現するためには、個人の保護と能力強化といった「人への投資」を重視しつつ、複雑に絡み合う諸課題に多様な主体間の連帯の取り組みを進める必要性が強調された⁶。

1.3. 学術的な関心の高まり

このように、人間の安全保障概念は日本をはじめ、国際社会での開発協力理念として注目されていることは明らかで、人間の安全保障に対する学術的な関心も非常に高くなっている。国立国会図書館が公表したデータによると、専門性の高い学術誌を含め、人間の安全保障に関するあらゆる種類の文献は、現時点で978件あり、そのうち書籍、博士論文、電子資料などは971件にのぼった⁷。理論的な枠組みから具体的な政策、実践、批判的視点まで幅広い内容が含まれており、特に国際関係、開発学、平和学、社会学などで多くの文献が存在している。その一方、

2 国連開発計画『人新世の脅威と人間の安全保障（2022年特別報告・書）』（概要）3頁
<https://www.undp.org/ja/japan/publications/hsr2022> 2024年10月6日閲覧

3 外務省 政府開発援助大綱（旧 ODA 大綱）2024年10月20日閲覧
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taikou/sei_1_1.html

4 外務省 政府開発援助（ODA）大綱2024年10月20日閲覧
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taikou.html>

5 外務省 開発協力大綱2024年10月20日閲覧
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taikou_201502.html

6 外務省（2023）「開発協力大綱——自由で開かれた世界の持続可能な発展に向けた日本の貢献」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100514343.pdf> 2024年8月2日閲覧

7 国立国会図書館 2024年10月13日閲覧
<https://ndlsearch.ndl.go.jp/search?cs=bib&display=panel&from=0&size=20&keyword=人間の安全保障&f-ht=ndl>

日本の国内問題を対象とする研究があまり進んでいないという印象を受けた。

しかし、一人ひとりの安全を確保する、「誰一人取り残さない」という人間の安全保障のアプローチとしては、開発協力の成果、国内の民主主義、社会制度、持続可能な社会づくりなど、様々な要因が複雑に展開しており、国内の人々を研究対象とする考察は非常に魅力的に思われる。本論では、人間の安全保障の視点から見る国内課題に関する研究を行う最初の段階として、人間の安全保障概念と発展、人間の安全保障に対する国際的な認知と日本の取り扱い、人間の安全保障に関する先行研究などについてまとめてみたい。

2. 人間の安全保障とは何か

2.1. 人間の安全保障の定義

人間の安全保障（Human Security）に関し、世界的に統一した定義が確立しているわけではないが、国を問わず全ての人間の命や生活を確保するために行う人間中心の行動という意味で使われている。この概念は1994年に国連開発計画が出版した『人間開発報告書』において大きな注目を浴びた。報告書が出た直後、外交の柱に据えようとした国は2つ出現した。一つはカナダで、もう一つが日本である。

カナダは当時のルワンダやスレブレニツアのような虐殺をどう防ぐのか、その時に国際社会は軍事介入をしても良いのかという点に絞り、「介入と国家主権に関する国際委員会」を立ち上げ、検討を始めた。そして世界各地でヒアリングを実施したうえで、「国際社会はその人々を保護する責任を果たすべきだ」という考えを世界に向けて発信した。しかし、「保護する責任」という主張は「内政不干渉」の原則を踏みにじり、軍事介入に道を開くものではないかという警戒心が広がった。

他方、当初日本のアプローチでは、「人間の生存、生活、尊厳を脅かすあらゆる種類の脅威を包括的に捉え」、相対的に幅広い領域で人間の安全保障を理解していた。当時の小渕内閣は国連に人間安全保障基金を創設し、人間の安全保障フレンズを立ち上げるなど、さまざまな取り組みを行っていた。

そのため、カナダの人間の安全保障の定義を「狭義の定義」と呼び、日本の人間の安全保障の定義を「広義の定義」と呼ぶようになった（東2017）。2012年、人間の安全保障に関する国連総会決議でカナダ型のアプローチが「保護する責任」として区別され、日本が推し進めた人間の安全保障の概念が全会一致で採択され、定着することになった。

現在、「人間の安全保障とは、人間一人ひとりに着目し、生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守り、それぞれの持つ豊かな可能性を実現するために、保護と能力強化を通じて持続可能な個人の自立と社会づくりを促す考え方である」⁸。

8 外務省（2021）「ODA（政府開発援助）人間の安全保障 分野をめぐる国際潮流」2024年2月3日閲覧 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/index.html>

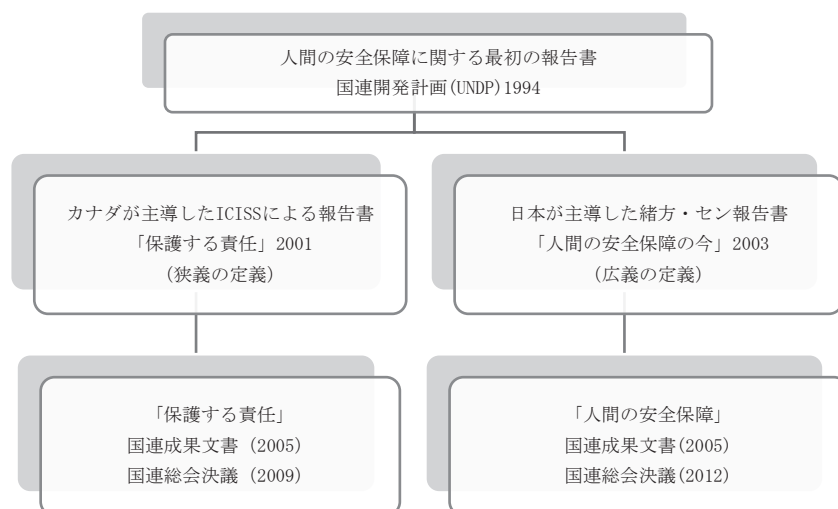


図1 人間の安全保障の定義

出典：東大作（2017）を基に筆者作成

2.2. 人間の安全保障の特徴

人間の安全保障概念には2つの主要な構成要素がある。1つ目は飢餓、病気、抑圧などの恒常的な脅威からの脱却で、欠乏からの自由とも言われ、開発の重要性が議論されている。2つ目は紛争や暴力からの解放という観点で、恐怖からの自由とも表現され、平和の重要性が議論されている。要するに、個人の安全を確保することを目的とし、経済的、食糧的、健康的、環境的、個人的、政治的な側面からの脅威を軽減することを重視する。

それは国家安全保障をはじめとする伝統的な安全保障とは異なり、今日の国際社会が直面する困難な状況や脅威をよりの確に捉える見方として扱われている。その要因は、以下の4つの特徴にあると考えている。

① 人間中心

「安全保障」はウエストファリア条約時代から「国家」と不可欠の関係において論じられてきた。それに対し、人間の安全保障は「国家」から切り離され、「人間」を安全保障の単位とし、「国家」レベルにあげることが一大特徴であると考えられる。

領土に限らず、主権、富、生活様式など国家レベルの伝統的な安全保障の枠側に安全保障の新しい「認識空間」が提供された。国家安全保障の枠組みでは解決が難しい問題に直面した時、脆弱な立場の民衆に着目して、「人間の不安全」を克服しようとする「人間中心」の安全保障は、相互依存関係が強まりつつある国際社会に対処する概念として、今日、有効だと考えられる⁹。

したがって、人間中心主義の考え方で、個々人が日常生活において家庭内や集団や国家

9 人間の安全保障委員会『安全保障の今日的課題』朝日新聞社、2003年、p243

間の戦争による暴力、政治的抑圧、失業、環境破壊などの恐怖にさらされず、安心して暮らせることが安全保障の目的として強調される（栗栖1998）。

② 保護と能力強化

ノーベル賞経済学者アマルティア・センのケイパビリティの考え方が応用され、社会的及び個人的に与えられた条件のもとで、一人ひとりが何になれるか、何ができるかという可能性の広がりのことを人間開発と呼ぶ。『人間開発報告』（1994）では、人間の安全保障は紛争下での人の保護と個々人の能力強化という相互補強的な2本柱に基づき、7種類の安全保障（経済、食料、健康、環境、個人、地域社会、政治）分野が並立されている。

③ 包括性

人間の安全保障は人間中心に示しているという点が画期的である。個体レベルに限らず、グローバルな視点から地球社会・人類社会の抱える問題を包括的に捉えている。ヒト・モノ・カネの国際移動に伴い、薬物取引、人身売買、資金洗浄など国際組織犯罪や環境汚染・温暖化が象徴する地球規模問題、また感染症や自然災害などは国境を越えた深刻な問題となっている。人間の安全保障はさまざまな問題を一括りにする用語として登場し、一人ひとりに襲いかかっている多様な脅威を解決するためには、分野横断的かつ包括的な対応が必要で、総合的な理解の上に立った実践を目指している。

④ 連帯

UNDPの2022年の特別報告書では「保護」と「能力強化」に「連帯」を追加することを提言した。「連帯とは人新世における人間の安全保障においては、これまでのように個人やそのコミュニティの安全を確保することにとどまらず、制度や政策を通じ、地球上のすべての人々の間の相互依存や、さらに地球と人々の間の相依存の関係までも体系的に考慮しなければならないのだという認識を指します。…人新世の時代にあっては保護とエンパワメント、そして連帯という戦略が一体となって初めて、人間の安全保障の前進を図ることができるようになるからです¹⁰。」

2.3. 適応課題

① 従来の課題

具体的に含まれる領域は以下の図2¹¹のように表せる。暴力を伴う紛争下にある人々の保護、武器の拡散からの人々の保護、移動する人々の保護、普遍的な最低生活水準の保障、基礎保険医療の完全普及、基礎教育の完全普及による人々の能力の強化などが含まれる。

② 人新世の時代における新しい課題

UNDP 国連開発計画が2022年に公表した報告書には人新世と呼ばれる時代にあって、環境破壊が一層意識されている。人新世というのは人間の生活や経済活動によって、地球環

10 国連開発計画（2022）「特別報告書」p76－78

11 外務省外交政策2023年12月5日閲覧

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/human_index.html

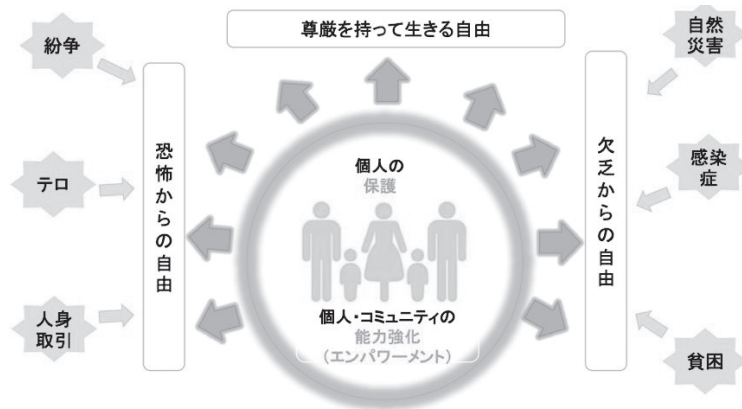


図2 人間の安全保障の考え方

出典：外務省ホームページから転載

境が大きく変化した時代で、地球の保護と回復を中心に据えて、全ての人が持続可能な機会を得られるような新しい開発モデルが必要になる。

まず最新のデータから明らかになったことは、最も豊かな国を含むほとんどの国で、人々の安全や安心感が低いことである。報告書では、世界の7人に6人以上が不安を感じながら生活していると指摘されている¹²。人間開発指数も全般的に低下している。

汚染がひどくなり、温室効果ガスに対して緩和策を講じたとしても、開発途上国を中心に、全世界で気候変動が主な死亡要因となる。

また多様性が認められない社会では性的マイノリティに対する迫害、女性に対する深刻な暴力も後をたたない。こうした時代だからこそ、新しい人間の安全保障が必要ではないかと考えられる。

2.4. 国際社会における認知

人間の安全保障アプローチはこれら複合化した問題に対し、総合的に対応するものである。こうしたプロジェクトは国連システムが持つさまざまな専門性を組み合わせつつ、世界中のあらゆる地域で脅威にさらされている人々が直面する課題について、それぞれの実施機関が取り組むことを可能にした。1999年以降、国連の人間の安全保障基金は80カ国以上で200を超えるプロジェクトを支援してきた。図3¹³のように、数多くの国連機関や政府関係者が関与している。

¹² 同9 p22

¹³ 「人間の安全保障基金報告書」(2007) 2024年10月10日閲覧

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/pub/pamph/pdfs/t_fund21.pdf

<国際機関一覧>

DESA (Department of Economic and Social Affairs) : 国連事務局 経済社会局
ESCAP (United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific) : アジア太平洋経済社会委員会
FAO (Food and Agriculture Organization of United Nations) : 国連食糧農業機関
ILO (International Labour Organization) : 国際労働機関
OCHA (Office for the Coordination of Humanitarian Affairs) : 国連事務局 人道問題調整事務所
PAHO (Pan American Health Organization) : 汎アメリカ衛生機関
UNCRD (United Nations Centre for Regional Development) : 国連地域開発センター
UNDCP (United Nations International Drug Control Programme) : 国連薬物統制計画
UNDP (United Nations Development Programme) : 国連開発計画
UNESCO (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization) : 国連教育科学文化機関
UNFPA (United Nations Population Fund) : 国連人口基金
UN-HABITAT (United Nations Human Settlements Programme) : 国連人間居住計画
UNHCR (Office of the United Nations High Commissioner for Refugees) : 国連難民高等弁務官事務所
UNICEF (United Nations Children's Fund) : 国連児童基金
UNIDO (United Nations Industrial Development Organization) : 国連工業開発機関
UNIFEM (United Nations Development Fund for Woman) : 国連婦人開発基金
UNITAR (United Nations Institute for Training and Research) : 国連訓練調査研修所
UNMAS (United Nations Mine Action Service) : 国連地雷対策サービス部
UNMIK (United Nations Interim Administration Mission in Kosovo) : 国連コンゴ暫定行政ミッション
UNODC (United Nations Office on Drugs and Crime) : 国連薬物犯罪事務所
UNOPS (United Nations Office for Project Services) : 国連プロジェクト・サーブス機関
WFP (World Food Programme) : 世界食糧計画
WHO (World Health Organization) : 世界保健機関

図3 人間の安全保障基金を通じた支援実績のある国際機関一覧

出典：『人間の安全保障基金報告書』（2007）から転載

2005年世界サミット成果文書パラグラフ143において、各国首脳は「すべての人々が、自由に、かつ尊厳を持って、貧困と絶望から解放されて生きる権利」を強調するとともに、「すべての個人、特に脆弱な人々が、すべての権利を享受し、人間としての潜在力を十分に発展させるために、平等な機会を持ち、恐怖からの自由と欠乏からの自由を得る権利を有している」ということを認めている¹⁴。それにより、人間の安全保障は国際社会において徐々に認知され、特に開発援助や人道支援の枠組みで重要視されるようになってきた。

カナダは人間の安全保障を国際政策の中心に据えており、国際的な人権保護や平和構築活動に積極的に参加している。特に女性や子供の権利保護に力を入れている¹⁵。

ヨーロッパ諸国は気候変動や移民問題などの新たな脅威に対処するために、人間の安全保障の枠組みを取り入れている。また、EUは持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取り組みの一環として、経済的、社会的、環境的な側面を統合した政策を推進している。

アメリカは広範な安全保障戦略の一環として位置付けており、2022年に発表された「国家安全保障戦略」では、経済、安全保障、気候変動など多岐にわたる分野をカバーしている¹⁶。特に

14 国際連合広告センター 人間の安全保障 2024年8月27日閲覧

https://www.unic.or.jp/activities/human_security/

15 同9 2022特別開発報告書によるもの。

16 アメリカの「国家安全保障戦略」（2022）2024年9月18日閲覧

<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/10/Biden-Harris-Administrations-National-Security-Strategy-10.2022.pdf>

テロ対策や国際的な安定に関連づけられることが多い。

アフリカ諸国は近年ますます人間の安全保障を重視している。2022年に開催された第8回アフリカ開発会議（TICAD 8）では、人間の安全保障が主要な議題の一つとなり、アフリカ諸国の政府や国際機関が協力して、生活と尊厳を守るための取り組みが強調された。また、JICA や UNDP などの国際機関も、アフリカの人々のコミュニティの脆弱性を軽減するための支援を行っている¹⁷。

多くの発展途上国は、国際的な支援や援助に依存しており、外部からの支援が人間の安全保障の向上に寄与することが期待されている。

中東地域では紛争やテロリズムが人間の安全保障に深刻な影響を与えている。このため、地域の安定や平和構築が重要な課題とされている。また、多くの国で人道的危機が発生しており、国際社会からの支援が求められている。

要するに人間の安全保障に対する各国の認知は多様であり、国ごとの状況や優先事項によって異なる。そのため、国際的な協力や対話を通じて、各国が人間の安全保障の重要性を理解し、共通の課題に取り組むことが求められている。

2.5. 政策への反映

多くの国や国際機関がこの概念を取り入れ、政策やプログラムに反映させるようになった。国連事務局では、人間の安全保障ユニット（HSU）のほか、ウィーンの国連薬物犯罪事務所（UNODC）に人間の安全保障部などの組織を設置している。人間の安全保障信託基金は国連機関の実施するプロジェクトへの支援を通じて、人間の安全保障の視点を具体的な活動に反映させ、国連の活動全体に、人間中心かつ統合的で、状況に適合したアプローチを浸透させるために重要な役割を果たしてきた。

国連の持続可能な開発目標（SDGs）にも関連する要素が含まれている。持続的開発目標は、17の世界目標と169の達成基準から構成され、先進国、途上国を問わず全ての地域の人々が、安心して人間らしい生活ができる世界を実現することを目的としている。2015年9月国連総会で、「人間中心」「誰一人取り残さない」社会の実現等の人間の安全保障の理念を盛り込んだ「持続可能な開発目標」を採択した。そのため、SDGs は人間安全保障理論の政策反映とその実践とも言える。

3. 人間の安全保障概念の発展と日本の取り組み

3.1. 概念の提唱者

日本は国際社会において人間の安全保障を推進するため、さまざまな取り組みを行っている。1998年に小渕首相が「アジアの明日を創る知的対話」という政策演説において、人間の安全

17 独立行政法人国際協力機構 JICA のウェブサイト 2024年9月12日閲覧
https://www.jica.go.jp/jica_ri/news/topics/2022/20220713_01.html

保障基金設立を表明した。

2000年に国連ミレニアム総会において、森首相が日本の人間の安全保障を外交の柱に据えることを宣言し、人間の安全保障委員会の設置を呼びかけた。

2003年に人間の安全保障委員会が最終報告書を発表し、政府開発援助大綱に人間の安全保障の視点が基本方針として明記された。

2012年に日本政府が国連総会で人間の安全保障の定義に関する決議を共同提案した。

2015年に政府開発援助大綱から開発協力大綱への改訂に伴い、人間の安全保障が「開発協力の指導理念」として明確に位置付けられた。

2022年に国連開発計画が日本政府の支援で「人間の安全保障特別報告書」を発表した。

2023年には開発協力大綱改訂に際し、「我が国は、引き続き、人間の安全保障を我が国のあらゆる開発協力に通底する指導理念に位置付ける」と明記した¹⁸。

3.2. 概念の実践者

人間の安全保障概念を推進するとともに、開発課題解決にも積極的に取り込んでいる。日本はUNDPにとって非常に重要なパートナー国であり、開発現場でのプロジェクト実施、政策提言、国際会議の開催など様々な協働をしている。UNDPは「アフリカ開発会議（TICAD）」など、日本政府主導の様々な国際会議を共催している。また、UNDPと国際協力機構（JICA）は2009年に連携強化のための覚書を締結し、定期協議を開催すると共に、連携して世界各地の開発現場でプロジェクトを展開して成果をあげている。

2021年までの累計では、人間の安全保障を基本方針とする政府開発援助（ODA）は、2国間援助だけでなく、国際機関を通じて、190ヵ国・地域に対して支援した。支出総額は約71兆円、支出純額は約52兆円に達した。有償資金協力や無償資金協力を合わせ、運輸交通などのインフラ整備や農業・農村、都市の地域開発、資源・エネルギー、保険医療などの産業整備、森林、水源などの環境管理・保全などのプロジェクトを支援するほか、教育・民間アクター開発の人材育成、経済・医療などの法制度の構築など自立的発展また能力強化まで、質の高い成長を技術協力の形で支えてきた¹⁹。

例えば、緊急産科・新生児ケア（EmONC）の質の改善を通じて、ブルンジの妊産婦及び新生児の健康状態が改善される²⁰。

日本就労帰国者に対するキャリア開発・起業に資する情報やメンタリングサービスを提供することにより、ネパールの産業振興に資する人材が育成される²¹。

18 外務省（2023）「開発協力大綱——自由で開かれた世界の持続可能な発展に向けた日本の貢献」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100514343.pdf> 2024年8月2日閲覧

19 外務省国際協力局 政府開発援助（ODA）Q&A集 2024年10月11日閲覧
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100205666.pdf>

20 ODA見える化サイト 2024年10月15日閲覧
<https://www.jica.go.jp/oda/project/202207815/index.html>

21 同18 2024年10月15日 <https://www.jica.go.jp/oda/project/202005896/index.html>

開発途上国の社会・経済の開発を支援するため、政府をはじめ、国際機関、NGO、民間企業などさまざまな組織や団体が途上国の開発課題解決に寄与するように支援し、イベント、コンサルテーションなどを通じ、市民社会組織との連携、教育・研究機関との連携にも力を入れている²²。

また、国内の協力プロジェクトとしては労働者の海外送出促進による各国の経済発展への貢献と移住労働者の課題解決、および日本での適切な労働者受入れの取り組みなどが行われている²³。

日本の人間の安全保障は、国際社会の中で重要な役割を果たしており、今後もその発展が期待される。個人の安全と幸福を中心に据えたアプローチは、持続可能な開発や国際的な平和の実現に向けた重要な鍵となるだろう。

4. 人間の安全保障に関する先行研究

人間の安全保障に関する先行研究は、さまざまな学問分野で行われており、国際政治学、国際関係論、平和構築などの政治系の分野で多くの文献が存在している。以下に、主要な研究のテーマやアプローチをいくつか紹介する。

① 概念の定義と理論的枠組み

先行研究では、人間の安全保障の定義やその範囲についての議論が行われている。特に、従来の国家安全保障との違いや、経済的、社会的、環境的な側面をどのように統合するかが焦点となっている。

栗栖（2002）では、人間の安全保障と国家安全保障というのは「二者択一的な問題ではない。人々の安全を確保する上では社会、国家、地域、国際それぞれのレベルからの重層的な安全保障の施策が必要となる。したがって、国際協力の視点からみた場合には、資金配分や政策調整という現実の改題をめぐって、伝統的な安全保障との対話は欠かせない。」²⁴

また、人間の安全保障を理解するための理論的枠組みが提案されている。山田（2021）は平和学や紛争解決の基本理論を踏まえ、人間の安全保障の理論的枠組みを論じながら、「走錨する民主主義」「まだらな発展」「重心なき平和」という3つのキーワードを軸に、平和構築の新たな視点を提示した。また、構造的暴力や人権の視点からのアプローチがあり、これにより人間の安全保障の多面的な性質が強調されている²⁵。

② 政策と実践

国連やその他の国際機関が人間の安全保障をどのように政策に反映させているかについて

22 UNDP 駐日代表事務所ホームページ 2024.10.1閲覧
<https://www.undp.org/ja/japan/undp> について / パートナリーシップ

23 同20

24 栗栖薫子「序論：安全保障研究と人間の安全保障」国際安全保障.2002. 第30巻第3号.1-7

25 篠田英朗「安全保障概念の多義化と「人間の安全保障」」2003. 山田満編著の『東南アジアの紛争予防と「人間の安全保障」：武力紛争、難民、災害、社会的排除への対応と解決に向けて』2016。

ての研究が行われている。特に、UNDP や UNHCR などの機関が行う具体的なプログラムやプロジェクトの評価が重要なテーマであると考えられる。「人間の安全保障基金 (TFHS)」については、外務省の委託を受けて日本国際交流センターがまとめた調査報告書などがあり、TFHS を通じた援助に関わる国際機関などの人間の安全保障に対する認識が明らかにされた²⁶。

各国の人間の安全保障に関する政策や実践についての比較研究も行われている。特に、日本やカナダなど、人間の安全保障を国家政策に組み込んでいる国々の事例が注目されている²⁷。

日本外交における取り組みに関しては、多くの研究で取り上げられている。例えば、上田 (1999) はこの概念を本格的に導入し始めた時期に、積極的に日本外交における人間の安全保障の位置付けを論じた。その後、星野 (2002) も、そのような日本外交の流れを跡付ける研究を発表し、それらの議論によって、日本による人間の安全保障政策の展開が広く知られているようになった。それから那須川 (2008) は日本外交を中心に「人間の安全保障」の軌跡と展開を論じた。神余 (2008) は国連を中心とした多国間フォーラムにおける人間の安全保障の課題とアジェンダについての日本外交の実践などを論じた。

③ 批判的視点

人間の安全保障の概念に対する批判的な視点も存在している。例えば、国家の権力構造や国際関係における不平等が人間の安全保障に与える影響についての議論がある²⁸。

また、人間の安全保障の政策が実際にどの程度効果を上げているのか、またその限界についての研究も進められている。日本国際連合学会編集の『持続可能な開発目標と国連：SDGs の進捗と課題』(2021) は人間の安全保障の実効性について考察した。これにより、より実践的なアプローチが模索されている。

④ ケーススタディ

特定の地域や国における人間の安全保障の実践についてのケーススタディが多く存在している。例えば、アフリカや中東の紛争地域における人間の安全保障の課題や、災害復興における人間の安全保障の視点が研究されている²⁹。「草の根・人間の安全保障無償資金協力 (GGP)」については、ODA 有識者会議が調査報告書を発表した。この報告書は GGP の運用について、限定的ながら初めてまとめた分析を行なったものである³⁰。望月 (2006)

26 日本国際交流センター編『国連における人間の安全保障』2004年

27 塚田洋「カナダにおける「人間の安全保障」」『レファレンス』国立国会図書館2005年4月55巻4号

28 羽後静子「「人間の安全保障」とジェンダー——批判的国際政治経済学の視座から」平和研究2002年27巻 p.60-68

29 武者小路公秀編著『人間の安全保障：国家中心主義をこえて』ミネルヴァ書房2009年11月。中には、武内進一「アフリカ武力紛争と人間の安全保障」、佐藤元彦「東アジアにおける貧困と人間の安全保障」思沁夫「人間の安全保障の実現に向けて 北東アジアの環境問題と先住民の生存危機」などが地域別の研究。その後、同じミネルヴァ書房出版の『日本の国際協力 中東・アフリカ編』は中東・アフリカ諸国への ODA の全貌を、その形成と展開、現状と事例、課題と展望から解明する

30 ODA 有識者会議『「草の根・人間の安全保障無償資金協力」スキーム評価調査報告書』2006年3月。他には井ノ口一善「南アフリカ共和国における『草の根・人間の安全保障無償資金協力』の現状」『アフリカレポート』第42号、2006年3月

は人間の安全保障の考え方にはいかなる可能性と限界があるのか、アフリカの事例を念頭に隣接概念との接点や乖離点、当面する諸課題について考察した。

また、食料安全保障、健康、教育、環境問題など、特定のテーマに焦点を当てた研究も多く、これにより人間の安全保障の多様な側面が明らかにされている³¹。前嶋（2023）は「人権」・「人間の安全保障」概念との比較を通じて、公民科教育にJ・ガルトウングの「構造的暴力」概念を取り入れる意義と課題を考察した。

⑤ 国内移住した外国人

人間の安全保障に関する先行研究は、多様な視点からこの概念を探求しており、理論的な枠組みから具体的な政策、実践、批判的視点まで幅広い内容が含まれている。これから開発協力の一環として日本に移住した技能実習生の安全保障を考察するため、人間の安全保障と人の移動を絞る研究についてもまとめてみた。

外国に移り住んで生活をする人（移民）について、多くの国にその人びとを守る政策があるが、その内容は十分ではない。データがある105カ国で比較してみると、移民の権利や社会・経済面での福祉までカバーする政策のある国は6割に達していない。多くの国で、移民は、危険がともなう仕事、体力的に過酷な仕事など、なかなか人がやりたがらない仕事を引き受けている。また、不当に安い給料で働かされたり、暴力や人身売買の被害にあったりしている。移民を守る政策がないため、こうした人権侵害にあっても、それを訴えたり、改善してもらったりすることができない³²。

滝（2006）は国家の構成要素（領域、国民、主権）がグローバル化の過程の中での変化と「犯罪取締りの国際化」よりも遅れていた「犯罪被害者の国際化」に関する日本の対応について論じた。武内（2006）はアフリカ大湖地域の事例から紛争によって移動を強いられた人々の安全保障について考察した。

武者小路公秀編著の『人間の安全保障：国家中心主義をこえて』の中では古屋の「日常のなかの人間の不安全、外国人と「社会の安全」、羽後の「人の移動」とジェンダー化する「人間の不安全」、木村の「日系人移住者の子どもの人間安全保障」に触れ、人の移動と人間の安全保障の複雑な影響について論じた。

廣瀬（2011）は人権システムと難民・国内避難民・無国籍者の人権と人間の安全保障とどのように関連しつつ難問に接近しようとしているかを考察した。

吉原編集の『人の移動事典：日本からアジアへ・アジアから日本へ』は日本人の移動、日

31 蓮井誠一郎「環境安全保障——「人間の安全保障」の再検討に向けて」2002。上田晶子編『食糧と人間の安全保障』2010。山田満、本多美樹編集（2021）『「非伝統的安全保障」によるアジアの平和構築：共通の危機・脅威に向けた国際協力は可能か』は国家主権の強いアジア地域で近年ますます重要性が高まる「非伝統的安全保障」について論じた。紛争、難民、開発、災害、教育、食糧、人身売買、体制移行などの多岐にわたるテーマを取り上げ、学際的アプローチを用いた地域研究を土台に、アジアの平和構築のあり方を考察した。

32 日本ユニセフ協会持続可能な世界への第一歩 SDGs CLUB SDGs17の目標10. 人や国の不平等をなくそう 2024年10月14日閲覧 <https://www.unicef.or.jp/kodomo/sdgs/17goals/10-inequalities/>

本における外国人の移動及び日本社会の変容、多文化共生など、多様な視点から論じた。

人新世という新しいコンテキストの中で、移民、外国人は依然として取り残されている人、取り残されがちな人で、日本国内の人間の安全保障課題として、改めて強調した（高須2019）。

5. 研究方針と問題点

人間の安全保障に関する先行研究にはいくつかの問題点や課題が存在している。以下に主要な問題点を挙げる。

① 理論と実践の乖離

理論的な枠組みが豊富である一方で、実際の政策やプログラムにおいては、その理論が十分に反映されていない場合がある。特に、現場での実施においては、理論が具体的な行動に結びつかないことが多い。

② データの不足と質の問題

人間の安全保障に関する研究は、しばしば定量的なデータが不足しているため、実証的な分析が難しいことがある。また、質の高いデータが得られない地域や状況も多く、研究の信頼性に影響を与えている。

③ 国内問題対応不足

そもそも、保護とエンパワーメントの戦略を策定し、実施するのは誰なのか。主権国家に中心的な責任があることは明らかである。「人間の安全は、法の支配のもとで統治され、国内で暮らす者の人権と基本的自由が全面的に尊重される主権国家でこそ、最もよく保障される³³」べきである。

人間の安全保障は過去30年間、国際社会で日本が中心になって推し進めてきた概念ではあるが、国内の様々な問題に対して、政府や行政が人間の安全保障の視点から積極的な対策を立てておらず、積極的な議論をしてこなかった。貧困に苦しむ人や子供の貧困が大勢いること、いじめや外国人労働者対策の問題など、人間の安全保障の点から対処すべき問題が山積みである。

6. おわりに

本論の前半では、人間の安全保障に関する概念の発展、国際社会における議論の深化と貢献、および日本における人間の安全保障の取り扱いに関する包括的な状況を整理した。また、第4節では、これまでの研究を概観し、人間の安全保障を研究する上で有用と考えられる先行研究を紹介し、そのレビューを行った。

33 Martin, M., and Owen, T.2013. Routledge Handbook of Human Security. Abingdon, UK: Routledge. 注9に同じ、国連開発計画（2022）、72頁から再引用。

人間の安全保障は過去30年間にわたり、日本が国際社会で主導的な役割を果たしながら推進してきた概念であり、これに関して国際関係、開発学、平和学、社会学など多様な分野で膨大な研究が蓄積されている。しかしながら、人間の安全保障という視点から日本国内の課題を分析する試みについては、依然として十分な研究が行われていないのが現状である。特に、日本に移住した外国人や技能実習生の安全保障に関する文献は、さらなる検討を要する未開拓の領域として挙げられる。

今後の研究においては、既存の先行研究の精査を一層進めるとともに、人間の安全保障指数やアンケート調査を活用し、日本に移住した外国人全体および技能実習生の安全保障に関する理解を深めることを目指す。これにより、人間の安全保障という枠組みを通じて、国内外で直面する課題に対する新たな視座を提供することが期待される。

参考文献

- 青井千由紀「人間の安全保障——現実主義の視点から」『国際安全保障』第30巻第3号
- 池田恵子「日本の防災施策にこそ求められる「人間の安全保障」の観点」『学術の動向』2019.6
- 稲田十一『紛争と復興支援』有斐閣、2004：27
- 井ノ口一善「南アフリカ共和国における『草の根・人間の安全保障無償資金協力』の現状」『アフリカレポート』第42号、2006年3月
- 猪口孝ほか編『国際政治事典』弘文堂、2005：1043－1044
- 上田秀明「日本のマルチ外交の最前線——『人間の安全保障』の視点より」『国際問題』1999年5月号
- 上田晶子編『食料と人間の安全保障』大阪大学グローバルコラボレーションセンター、2010年3月
- 栗栖薫子（1998）「人間の安全保障」『国際政治』117、85-102.
- 緒方貞子「新時代の国際関係——協調と対立」日本国際政治学会2006年度研究大会記念講演など。同「グローバル化の時代における人間の安全保障」『世界と議会』第510号2007（2）：4－11
- 高須幸雄編著『全国データ SDGs と日本：誰も取り残されないための人間の安全保障指標』明石書店2019年11月
- 高橋恒一「国際社会に対する新たな脅威と日本——『人間の安全保障』の観点から——」日本国際連合学会編『国連研究』第4号、2003年5月
- 滝知則「現代日本における犯罪被害者の国際化と人間の安全保障——グローバル化、国際人口移動と地域化の観点から——」『長崎国際大学論』2006年 p.35－44
- 武内進一「紛争が強い人口移動と人間の安全保障——アフリカ大湖地域の事例から——」『人間の安全保障の射程：アフリカにおける課題』2006
- 国連開発計画（UNDP）『人間開発報告書1994』国際協力出版会、1995年
- 篠田英朗「安全保障概念の多義化と「人間の安全保障」」広島大学平和科学研究センター編『IPSHR 研究報告シリーズ：研究報告2003
- 神余隆博「日本の人間の安全保障政策とその外交的実践」『国際公共政策研究』2008年13（1）、p39－52
- 那須川敏之「「人間の安全保障」の軌跡と展開——日本外交を中心に」2008
- 日本国際交流センター編『国連における人間の安全保障』2004年
- 人間の安全保障委員会『安全保障の今日的課題』朝日新聞社、2003：137
- 蓮井誠一郎「環境安全保障——「人間の安全保障」の再検討に向けて」『平和研究』2002年27巻

p.69-79

羽後静子「「人間の安全保障」とジェンダー——批判的国際政治経済学の視座から」平和研究2002年27巻 p.60-68

東大作『人間の安全保障と平和構築』日本評論社、2017：5-6

廣瀬和子「「人権」の国際化、難民・国内避難民・無国籍者、人間の安全保障」『学術動向』2011年8月

星野俊也「人間の安全保障と日本の国際政策」『国際安全保障』第30巻第3号、2002年12月

防衛大学校安全保障研究会編『安全保障学入門』亜紀書房、2018年

前嶋匠「公民科教育にJ. ガルトウングの「構造的暴力」概念を取り入れる意義と課題の考察：「人権」・「人間の安全保障」概念との比較を通じて」『中等社会科教育研究』中等社会科教育学会42号 2023年

山田満『平和構築のトリロジー：民主化・発展・平和を再考する』明石書店、2021年5月

山田満、本多美樹編著『「非伝統的安全保障」によるアジアの平和構築：共通の危機・脅威に向けた国際協力は可能か』明石書店、2021年10月

武者小路公秀編著『人間の安全保障：国家中心主義をこえて』ミネルヴァ書房、2009年11月

望月克哉編『人間の安全保障の射程：アフリカにおける課題』アジア経済研究所、2006年2月

吉原和男編集代表『人の移動事典：日本からアジアへ・アジアから日本へ』丸善出版、2013年11月

『「草の根・人間の安全保障無償資金協力」スキーム評価調査報告書』ODA 有識者会議、2006年3月